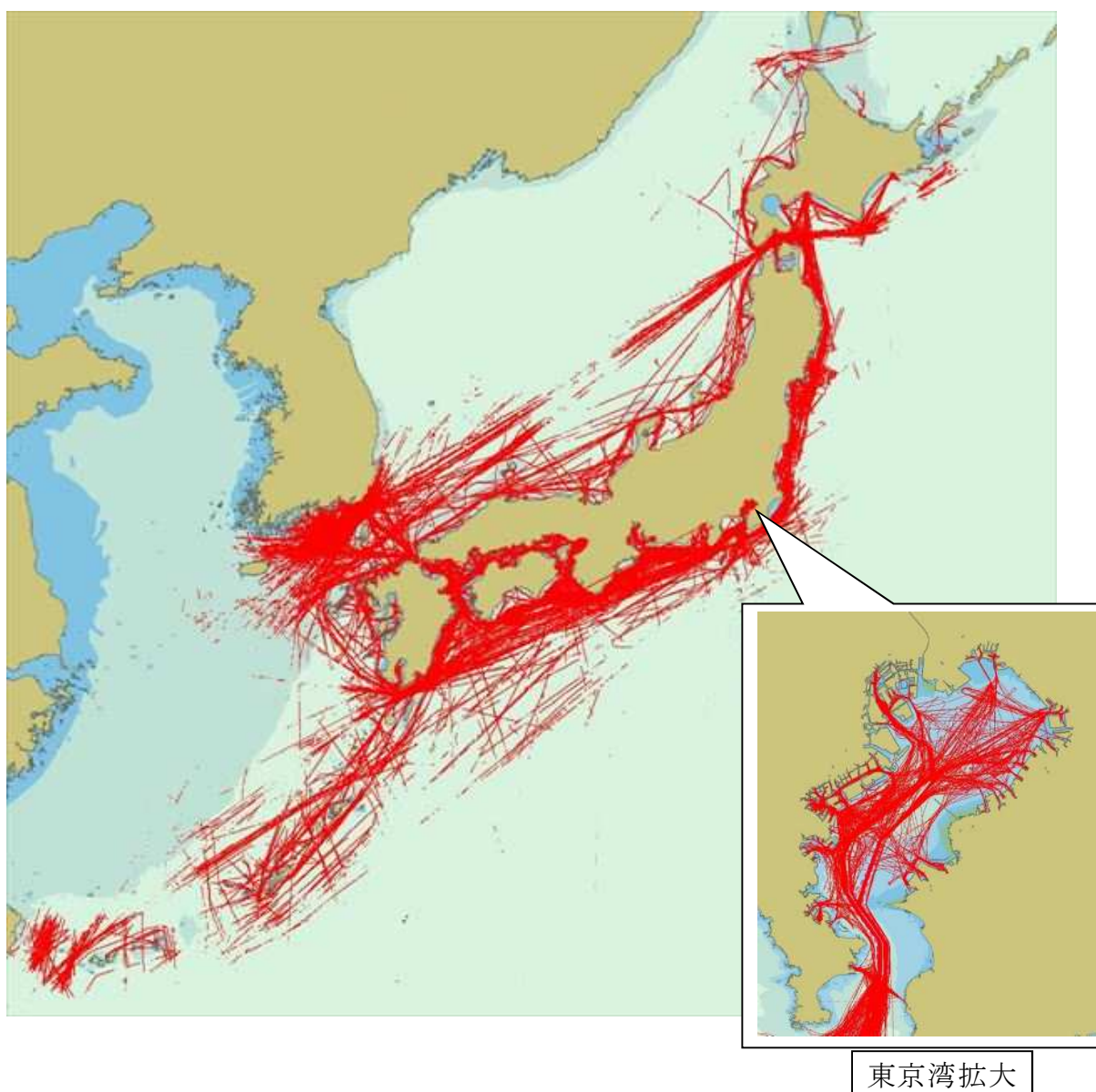


— 第1章 海難の現況 —

我が国の周辺海域では、海運・漁業・マリンレジャー等幅広い分野にわたり、多種多様な活動が行われています。また、海上輸送は、我が国の経済産業や国民生活を支えるうえで欠くことができないものとなっています。

我が国の沿岸海域では、AIS搭載船舶だけでも1日平均約5,000隻もの船舶が通航しています。プレジャーボートや漁船等の小型船も含めるとその通航隻数はさらに多く、船舶事故発生 の蓋然性は非常に高くなっています。

【我が国沿岸海域のAIS搭載船舶の通航状況】（平成28年8月1日）

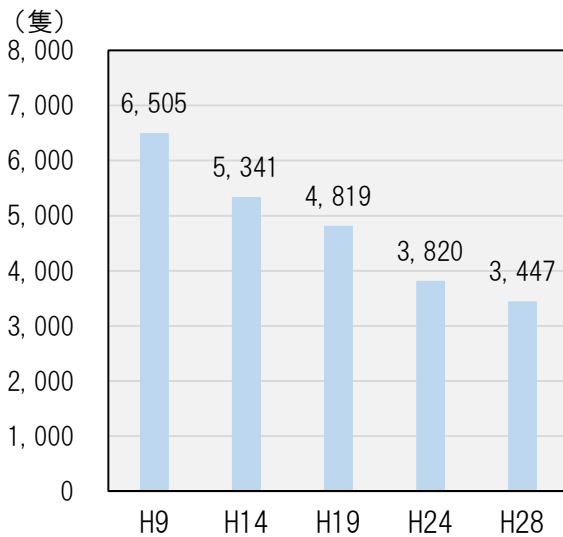


1 最近の海上交通の動向・環境の変化

近年の海上交通の動向をみると、船舶通航量は減少傾向にあり、ふくそう海域における1日あたりの船舶通航量は、20年前の約5割となっています。

また、小型船舶操縦免許有効者数が緩やかに減少しているほか、漁船隻数及び小型船舶在籍隻数も減少傾向となっています。

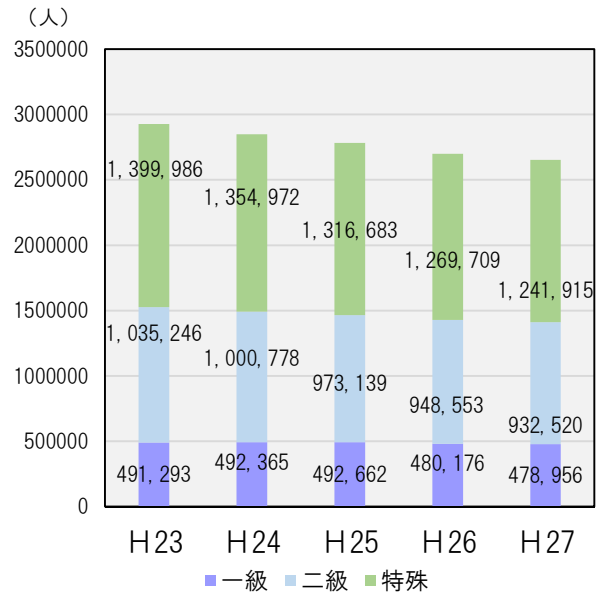
【ふくそう海域における通航船舶隻数の推移】



出典：平成28年度通航船舶実態調査

※ふくそう海域：東京湾、伊勢湾、瀬戸内海及び関門港（海上交通安全法適用海域又は港則法適用海域）

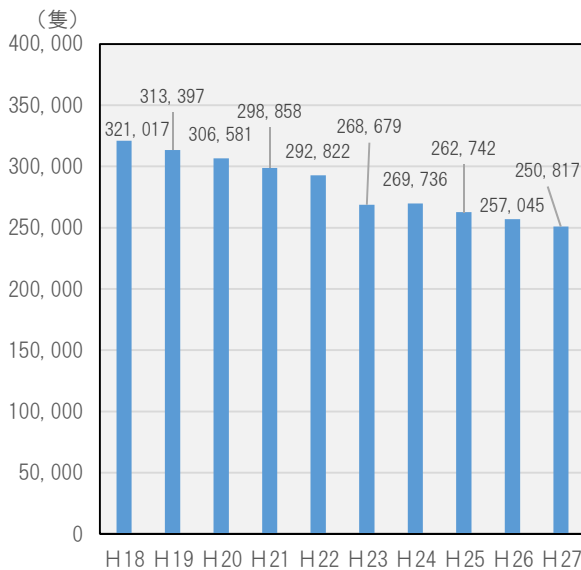
【小型船舶操縦免許有効者数の推移】



出典：海事レポート

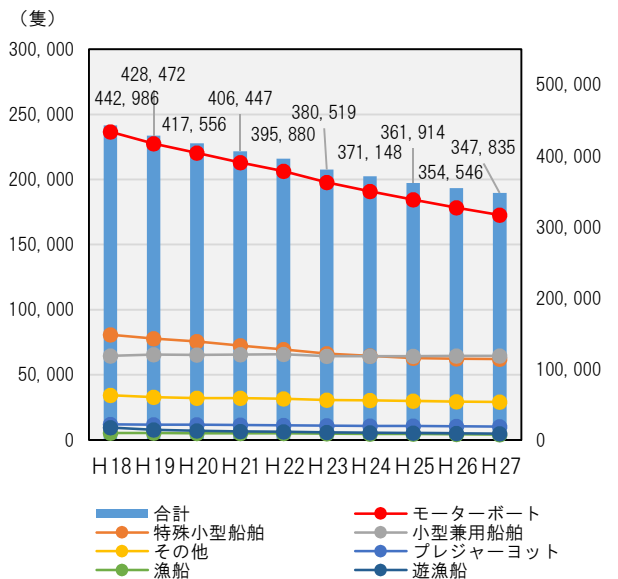
※複数資格を有する者は各区分の操縦免許有効者数へ計上している。

【漁船隻数の推移】



出典：漁船統計表

【小型船舶在籍隻数の推移】



出典：小型船舶検査機構（JCI）

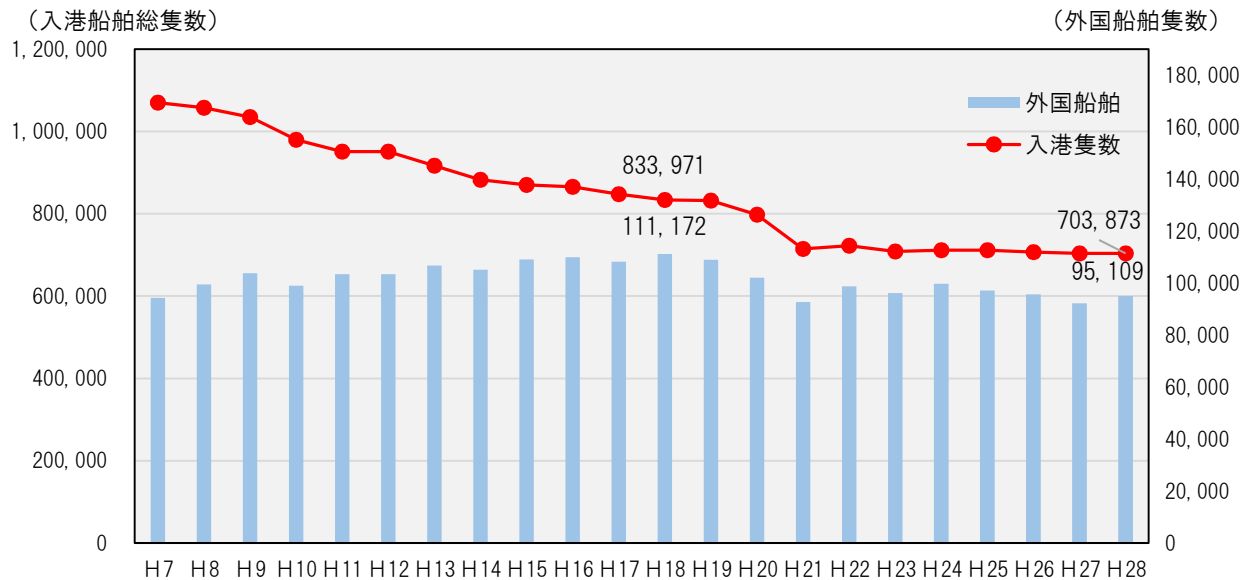
※在籍船とは、JCIの船舶検査の対象となる小型船舶のうち、有効な船舶検査証書を有している船舶（受検せず船舶検査証書が無効となった船舶などは含まれません。）

第1章 海難の現況

ふくそう海域の船舶通航量や漁船隻数及び小型船舶在籍隻数が減少する一方、輸送効率の向上やコスト削減を図るため、船舶の大型化が進んでおり、仮に船舶事故が発生した場合には、被害拡大の危険性が高まります。

また、我が国の特定港86港の入港船舶総隻数をみると、入港隻数全体は減少傾向にある中、外国船舶の入港隻数の割合が増加しています。

【特定港への外国船舶入港隻数の推移】



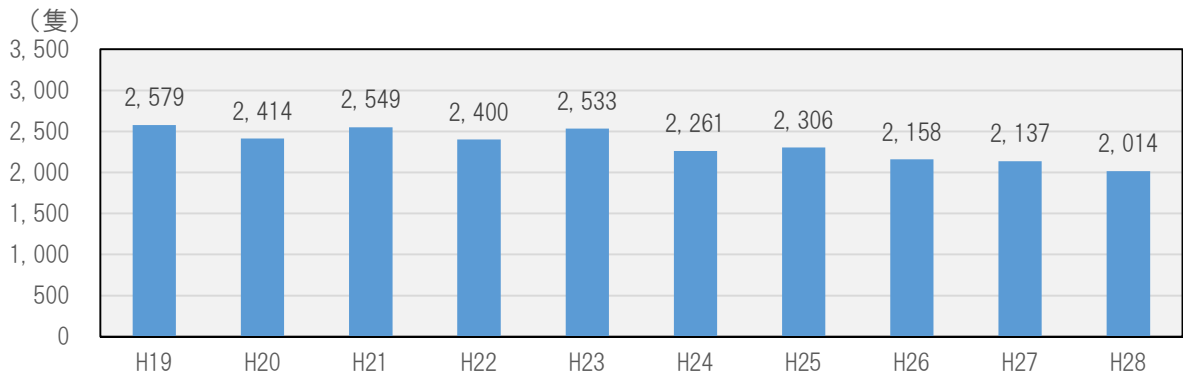
2 平成28年の海難の現況

(1) 船舶事故

ア 概観

平成28年に海上保安庁が認知した船舶事故は2,014隻で、前年より123隻減少し、平成13年から開始した統計手法では最少となっています。

【船舶事故隻数の推移（過去10年間）】



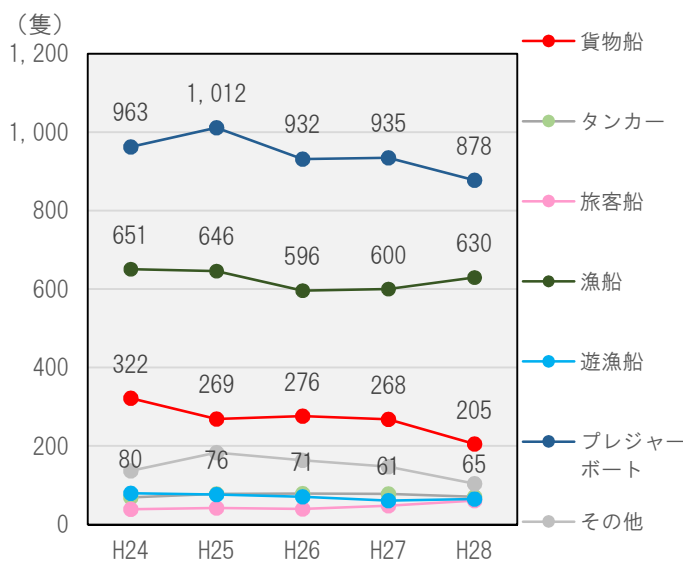
イ 船舶種類別

平成28年の船舶種類別の隻数は、プレジャーボート878隻(44%)、漁船630隻(31%)、貨物船205隻(10%)の順となっています。

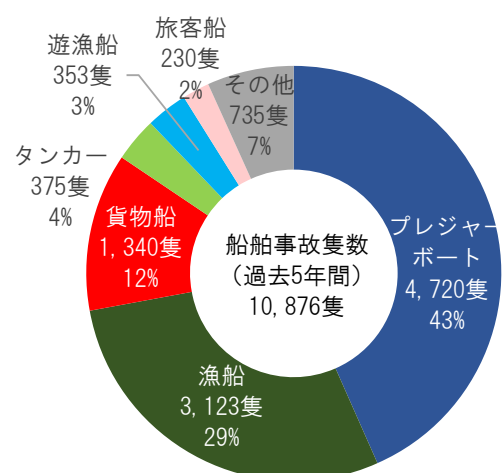
過去5年間の船舶種類別の隻数においても、プレジャーボート、漁船、貨物船の順となっており、いわゆる小型船舶(プレジャーボート、漁船、遊漁船[※])が75%を占めています。

※遊漁船：「遊漁船業の適正化に関する法律」(昭和63年法律第99号)第2条2項に規定する「遊漁船」をいう。

【船舶種類別の推移（過去5年間）】



【船舶種類別の割合（過去5年間）】



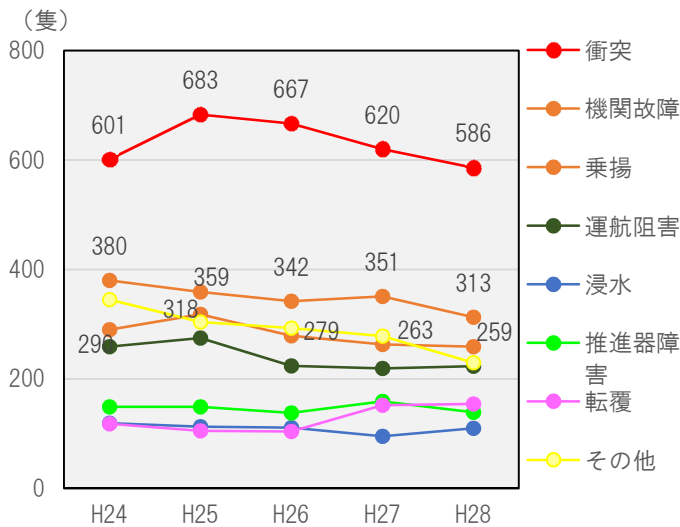
第1章 海難の現況

ウ 事故種別別

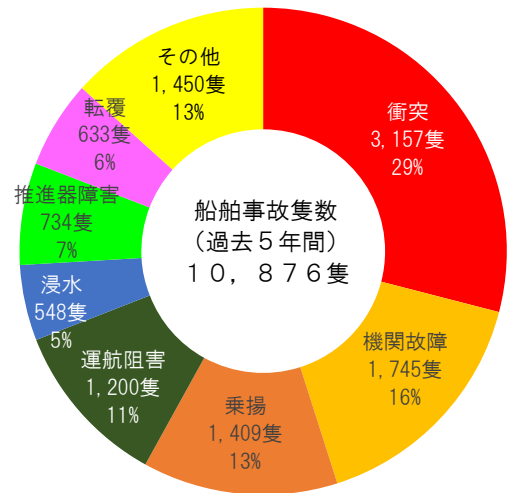
平成28年の事故種別別の隻数は、衝突586隻(29%)、機関故障313隻(16%)、乗揚259隻(13%)の順となっています。

過去5年間の事故種別別の隻数においても、衝突、機関故障、乗揚の順となっています。

【事故種別別の推移(過去5年間)】



【事故種別別の割合(過去5年間)】

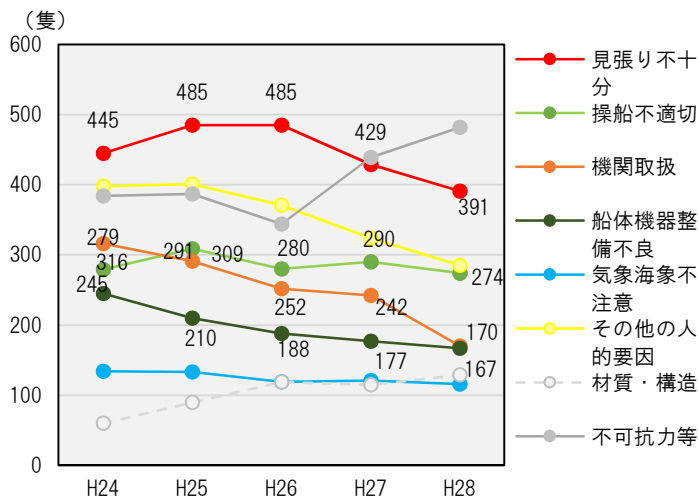


※その他は、火災、安全阻害、舵障害など

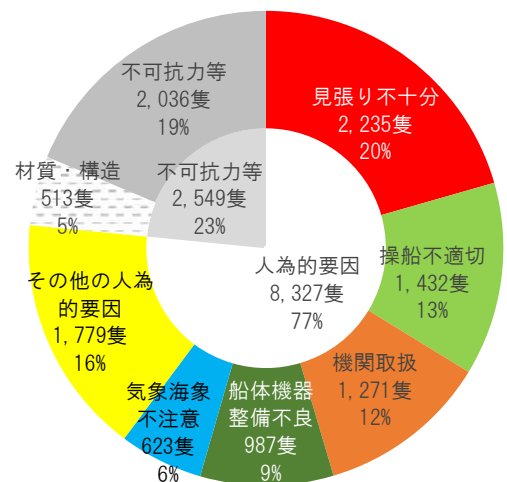
エ 事故原因別

平成28年の事故原因別の隻数は、見張り不十分391隻(19%)、操船不適切274隻(14%)、機関取扱170隻(8%)の順となっており、過去5年間においては、人為的要因が8,327隻(77%)を占めています。

【事故原因別の推移(過去5年間)】



【事故原因別の割合(過去5年間)】

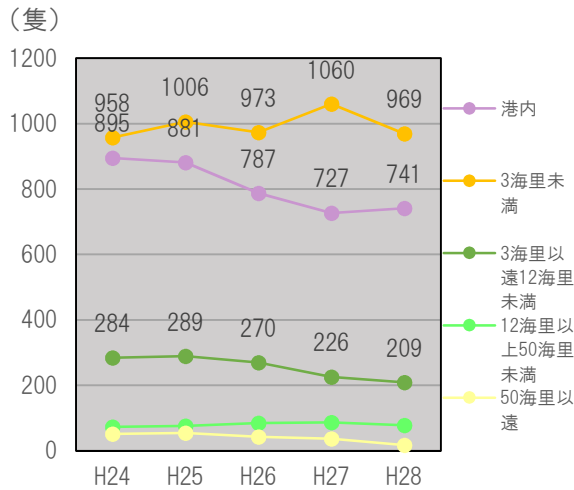


オ 距岸別

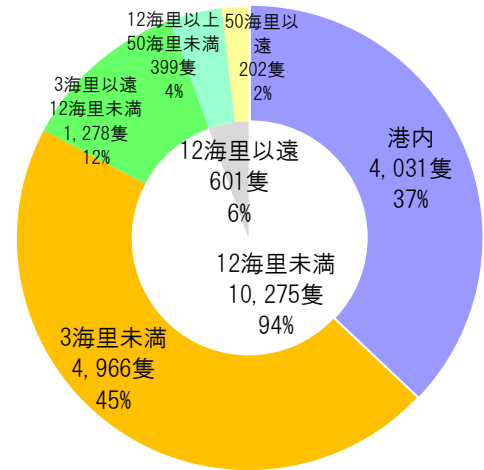
過去5年間の船舶事故の94%が陸岸から12海里未満で発生しています。

一方、過去5年間の船舶事故に伴う死者・行方不明者の30%は12海里以遠で発生しており、陸から遠く離れるほど、事故隻数に対する死者・行方不明者数の割合が高くなる傾向となっています。

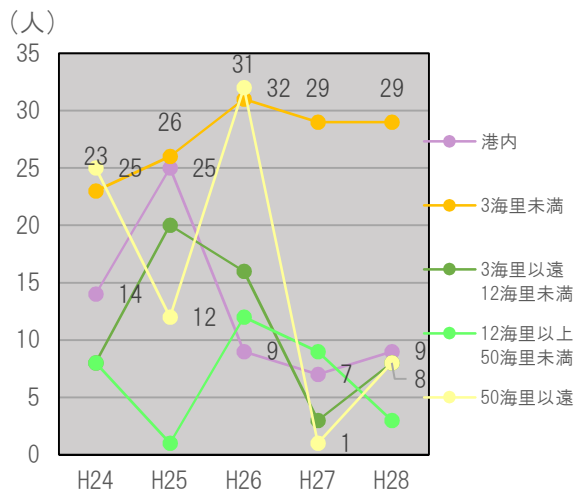
【距岸別の推移（過去5年間）】



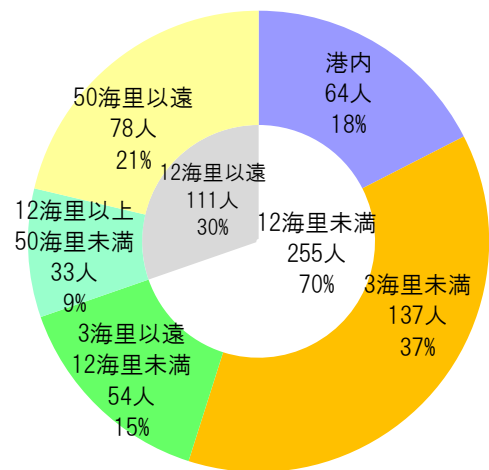
【距岸別の割合（過去5年間）】



【距岸別船舶事故に伴う死者行方不明者の推移（過去5年間）】



【距岸別船舶事故に伴う死者行方不明者の割合（過去5年間）】



第1章 海難の現況

カ 船舶事故に伴う死者・行方不明者及び負傷者

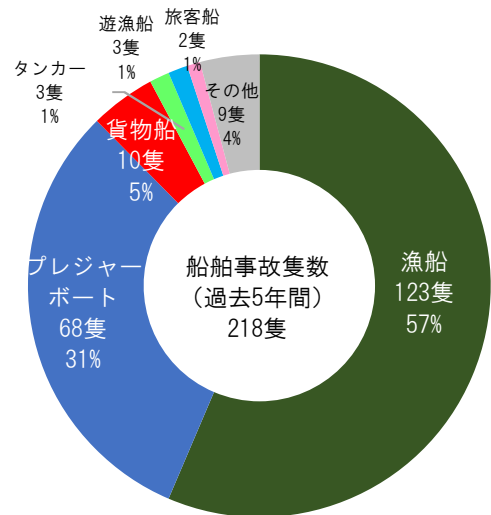
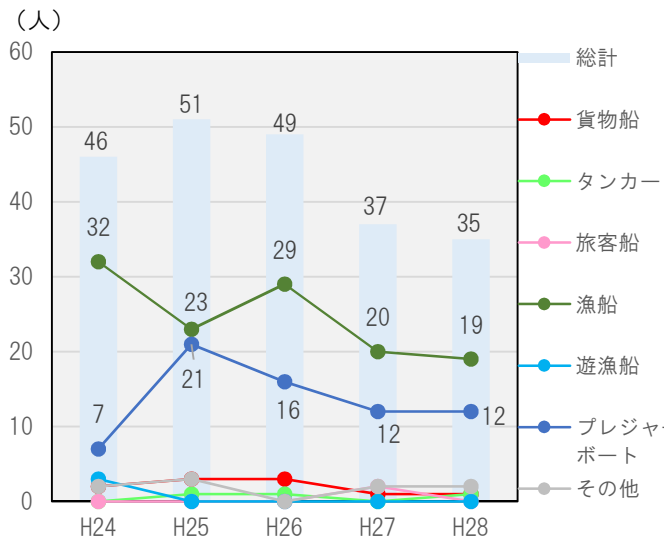
平成28年の死者・行方不明者を伴う船舶事故の隻数は35隻で、平成27年(37隻)と比較すると2隻減少となっています。船舶種類別では、漁船19隻(54%)、プレジャーボート12隻(34%)の順となっています。

過去5年間でも、漁船123隻(57%)、プレジャーボート68隻(31%)で約88%を占めています。

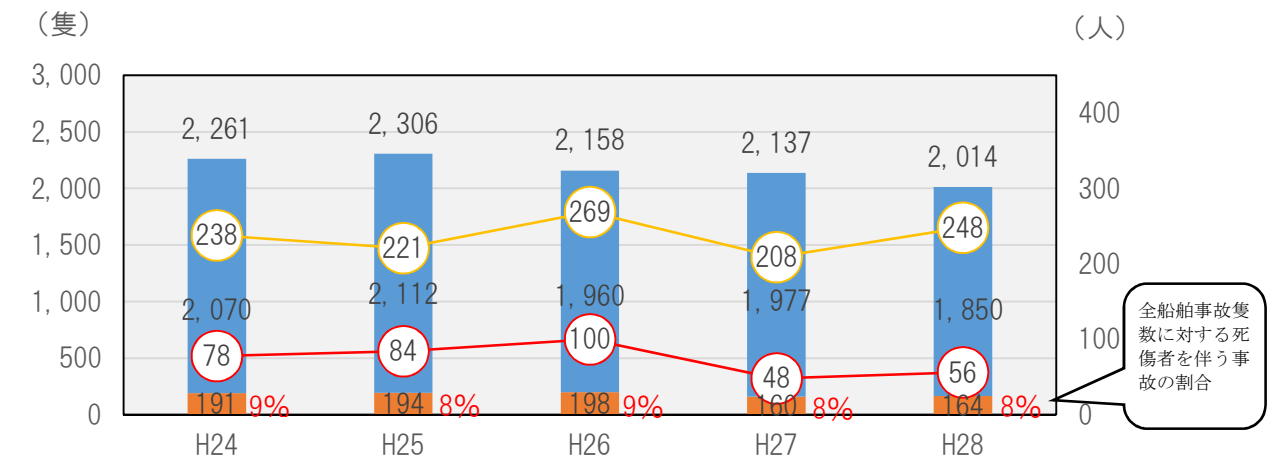
平成28年の船舶事故に伴う死者・行方不明者数は56人で、平成27年(48人)と比較すると8人(17%)増加となっています。また、負傷者数は248人で、平成27年(208人)と比較すると40(19%)人増加となっています。

【死者・行方不明者を伴う船舶事故隻数の推移(過去5年間)】

【死者・行方不明者を伴う船舶事故の船舶種類別の割合(過去5年間)】



【船舶事故に伴う死傷者*の推移(過去5年間)】



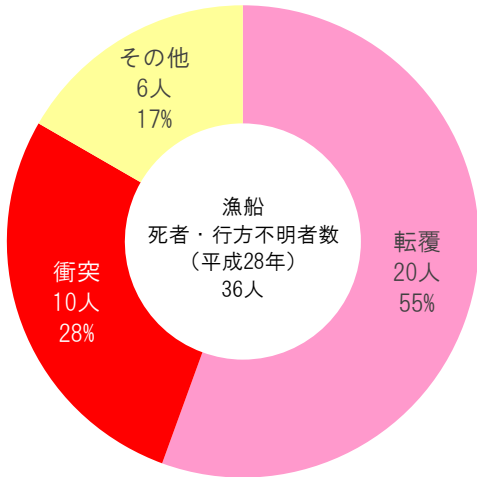
■ 死傷者を伴う船舶事故 ■ 死傷者を伴わない船舶事故 ○ 死者・行方不明者数 ○ 負傷者数

※ 死傷者とは、死者・行方不明者及び負傷者の合計をいう。

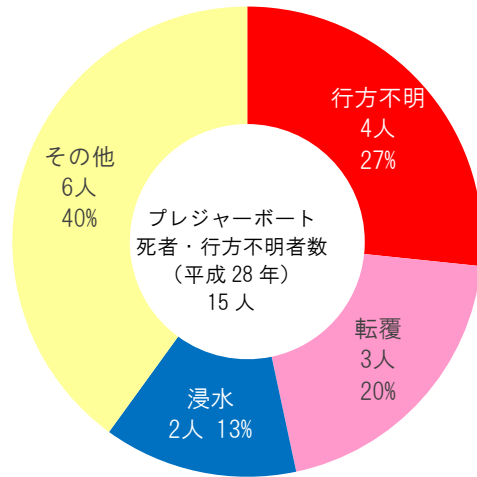
(ア) 死者・行方不明者を伴う漁船及びプレジャーボートの事故

平成28年の漁船及びプレジャーボートの死者・行方不明者を伴う船舶事故を事故種類別で見ると、漁船は転覆20人(55%)、衝突10人(28%)その他6人(17%)の順となっており、プレジャーボートは行方不明4人(27%)、転覆3人(20%)、浸水2人(13%)の順となっています。

【死者・行方不明者を伴う漁船事故の割合(平成28年)】



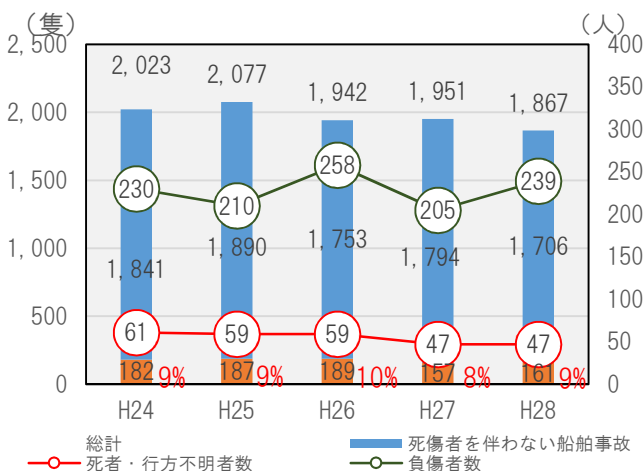
【死者・行方不明者を伴うプレジャーボート事故の割合(平成28年)】



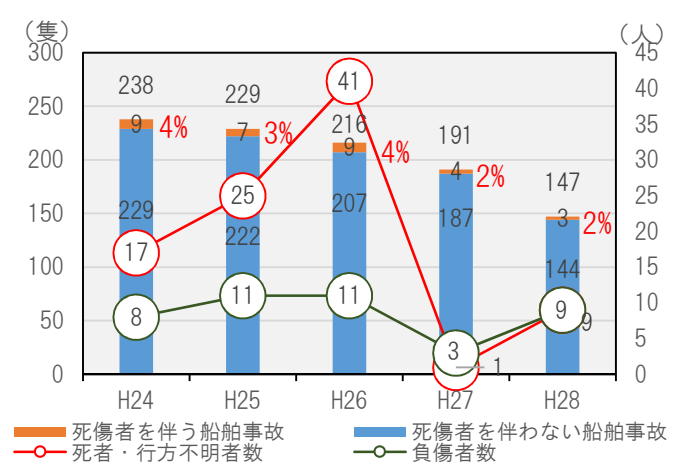
(イ) 死傷者を伴う日本船及び外国船の事故

平成28年の日本船の船舶事故に伴う死者・行方不明者数は47人で前年と同数となっており、負傷者数は239人で前年と比べ34人(17%)増加となっています。外国船の船舶事故に伴う死者・行方不明者数は9人で前年と比べ8人増加となっており、負傷者数は9人で前年と比べて6人の増加になっています。

【日本船の船舶事故及び死傷者の推移(過去5年間)】



【外国船の船舶事故及び死傷者の推移(過去5年間)】



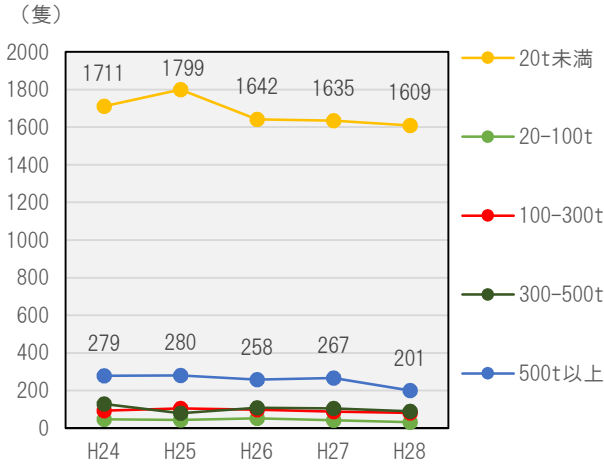
第1章 海難の現況

キ トン数別

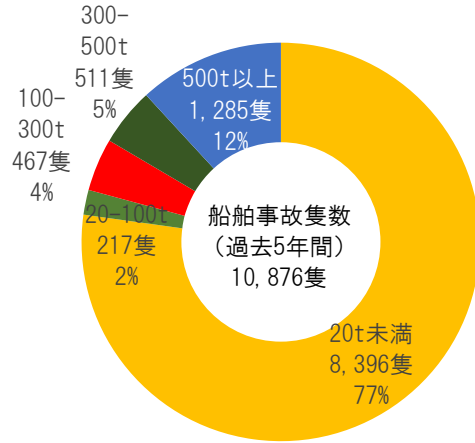
平成28年のトン数別の事故隻数は、20トン未満1,609（80%）、500トン以上201隻（10%）の順となっています。

過去5年間のトン数別の事故隻数は、20トン未満が77%を占めています。

【トン数別の事故隻数推移（過去5年間）】



【トン数別の割合（過去5年間）】

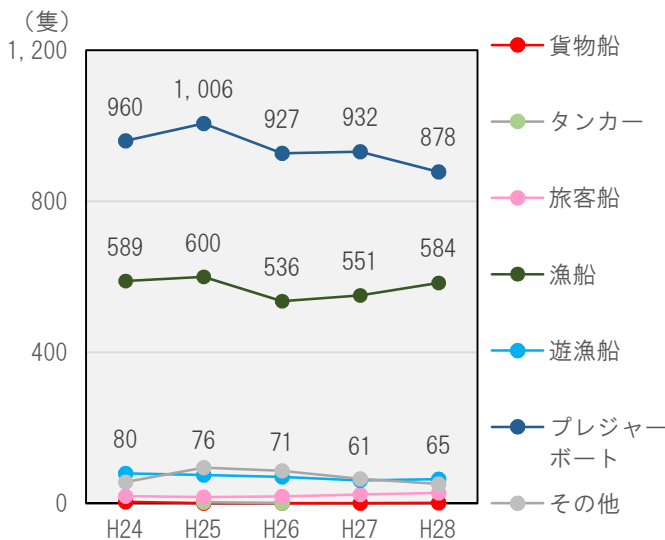


(ア) 20トン未満の事故船舶の用途別隻数

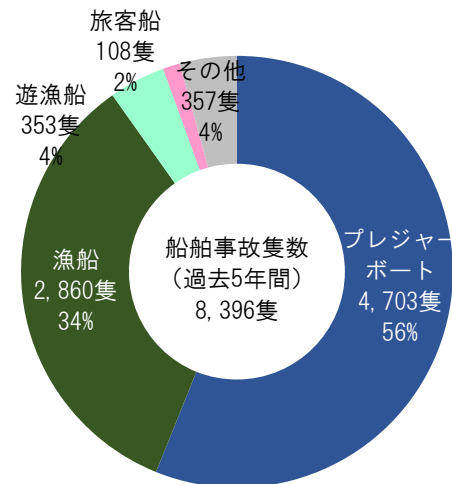
平成28年の20トン未満の用途別の事故船舶の隻数は、プレジャーボート878隻（55%）、漁船584隻（36%）、遊漁船65隻（4%）の順となっています。

過去5年間の20トン未満の用途別の事故船舶の隻数も、プレジャーボート、漁船、遊漁船の順となっています。

【20トン未満の用途別の事故隻数推移（過去5年間）】



【20トン未満の用途別の事故隻数割合（過去5年間）】

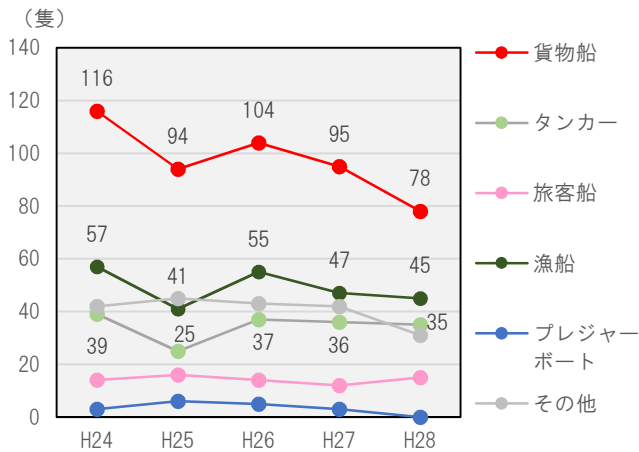


(イ) 20-500 トン未満の事故船舶の用途別隻数

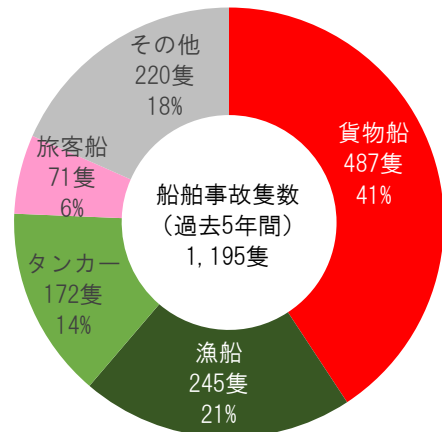
平成 28 年の 20-500 トン未満の事故船舶の用途別の隻数は、貨物船 78 隻 (38%)、漁船 45 隻 (22%)、タンカー 35 隻 (17%) の順となっています。

過去 5 年間の 20-500 トン未満の用途別の事故船舶の隻数も、貨物船、漁船、タンカーの順となっています。

【20-500 トン未満の用途別の事故隻数推移 (過去 5 年間)】



【20-500 トン未満の用途別の事故隻数割合 (過去 5 年間)】

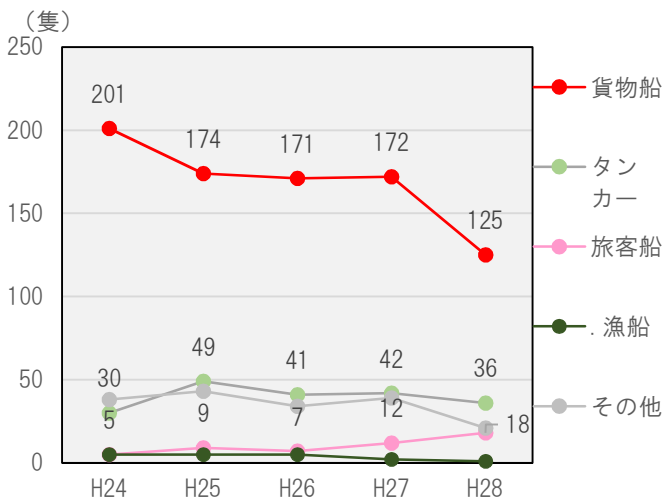


(ウ) 500 トン以上の事故船舶の用途別隻数

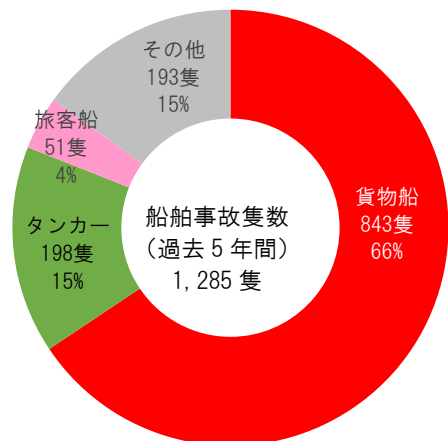
平成 28 年の 500 トン以上の用途別の事故船舶の隻数は、貨物船 125 隻 (62%)、タンカー 36 隻 (18%)、旅客船 18 隻 (9%) の順となっています。

過去 5 年間の 500 トン以上の用途別の事故船舶の隻数も、貨物船、タンカー、旅客船の順となっています。

【500 トン以上の用途別の事故船舶推移 (過去 5 年間)】



【500 トン以上の用途別の事故船舶割合 (過去 5 年間)】



第1章 海難の現況

(2) 人身事故^{※1}

ア 概観

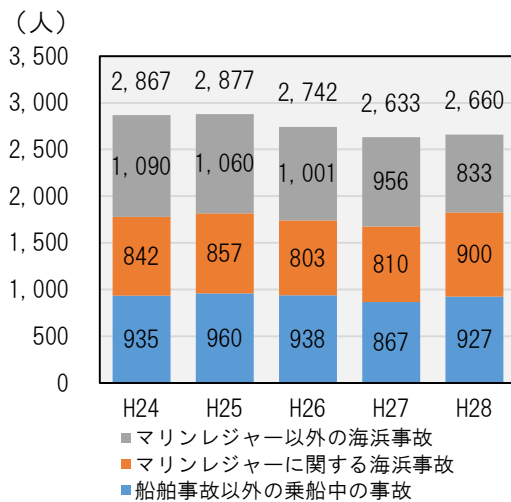
平成28年に海上保安庁が認知した人身事故者数は2,660人で、事故の内訳としては、船舶事故以外の乗船中の事故^{※2}が927人、マリネジャーに関する海浜事故^{※3}が900人、マリネジャー以外の海浜事故^{※3}が833人となっています。このうち死者・行方不明者数は1,092人で、事故の内訳としては、船舶事故以外の乗船中の事故が226人、マリネジャーに関する海浜事故が285人、マリネジャー以外の海浜事故が581人となっています。

※1 人身事故とは、船舶事故以外の乗船中の事故及び海浜事故をいいます。

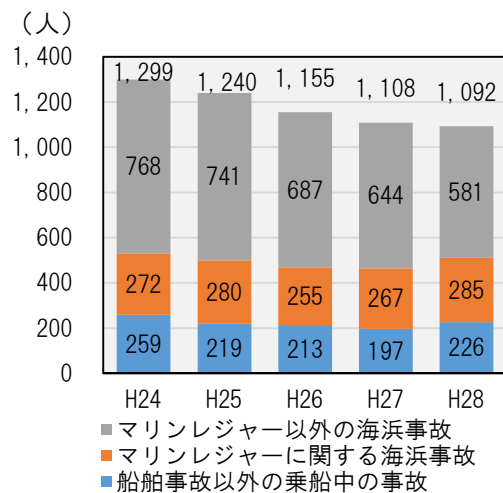
※2 船舶事故以外の乗船中の事故とは、衝突、乗揚、転覆等の船舶事故以外の事由により発生した船舶の乗船者の海中転落、負傷、病気等をいいます。

※3 マリネジャーに関する海浜事故とは、遊泳中の事故や釣り中の事故等をいい、マリネジャー以外の海浜事故とは、岸壁からの海中転落や自殺等をいいます。

【事故者数の推移（過去5年間）】



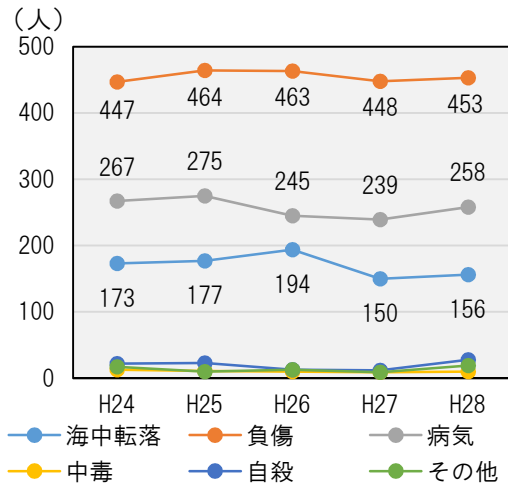
【死者・行方不明者数の推移（過去5年間）】



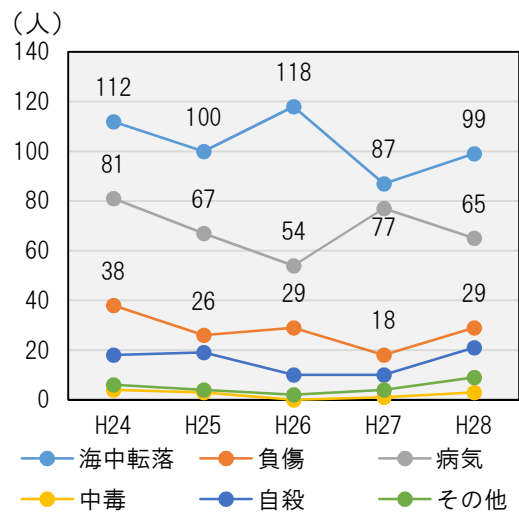
イ 船舶事故以外の乗船中の事故

平成28年の船舶事故以外の乗船中の事故者927人を事故内容別にみると、負傷が453人（49%）と最も多く、次いで病気が258人（28%）、海中転落が156人（17%）となっており、これらで事故の94%を占めています。また、死者・行方不明者226人を事故内容別にみると、海中転落が99人（44%）と最も多く、次いで病気65人（29%）、負傷29人（13%）となっています。

【事故内容別事故者数の推移（過去5年間）】



【事故内容別死者・行方不明者数の推移（過去5年間）】

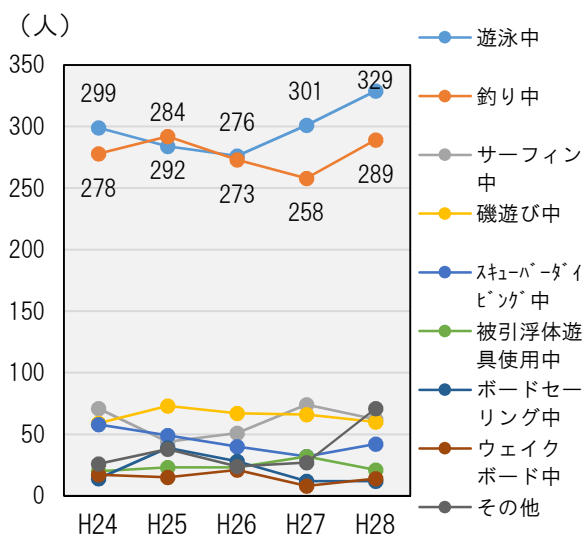


ウ マリンレジャーに関する海浜事故

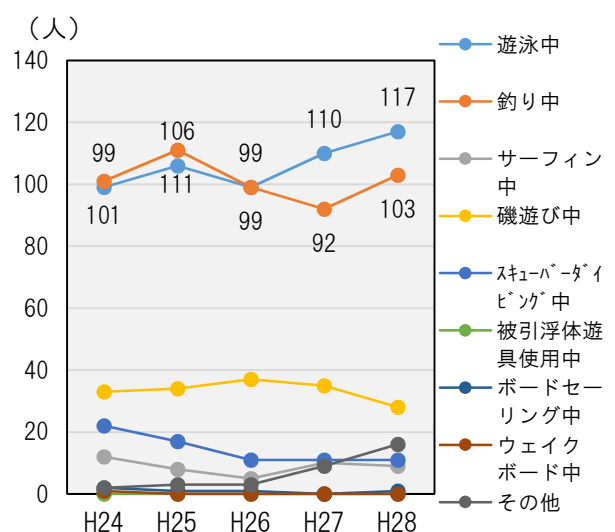
平成28年のマリンレジャーに関する海浜事故者900人を活動内容別にみると、遊泳中の事故が329人と最も多く、次いで釣り中の事故が289人となっており、これらで全体の69%を占めています。

このうち死者・行方不明者285人を活動内容別にみると、遊泳中の事故が117人と最も多く、次いで釣り中の事故が103人となっており、これらで全体の77%を占めています。

【活動内容別事故者数の推移（過去5年間）】



【活動内容別死者・行方不明者数の推移（過去5年間）】



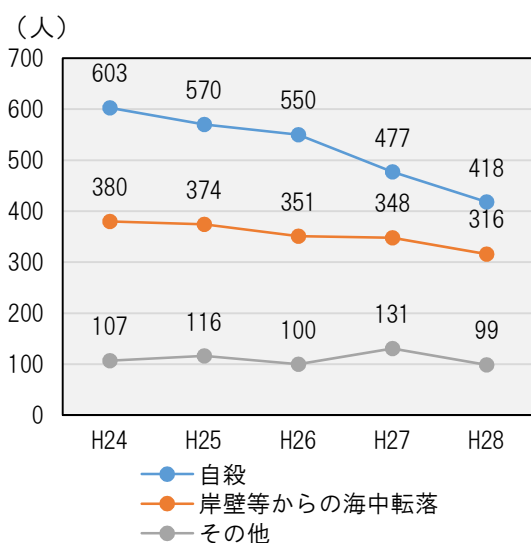
第1章 海難の現況

エ マリンレジャー以外の海浜事故

平成28年のマリンレジャー以外の海浜事故による事故者数は833人（前年比123人減）で、このうち死者・行方不明者数は581人（前年比63人減）でした。

平成28年のマリンレジャー以外の海浜事故による死者・行方不明者581人を事故内容別にみると、特に多いのは自殺の316人（前年比57人減）で全体の54%を占め、次いで岸壁等からの海中転落が206人（前年比6人増）と全体の35%を占めています。

【事故内容別事故者数の推移（過去5年間）】



【事故内容別死者・行方不明者数の推移（過去5年間）】

